

---

PARTIでは「有機給食実現に必要なこと」として、「仕組みづくり」と「それぞれの思いを集めること」の二つをあげているが、有機給食の「仕組み」といわれても、何をどう考えたらいいのかわからない方も多いだろう。そこでここでは、有機給食の仕組みをゼ口からつくる場合を想定して、よくある質問に答えるかたちで、仕組みづくりのポイントを説明しよう。仕組みがある程度できあがっている場合には、必要な箇所だけを読んでください。

なお、これから話すことは公立の幼稚園・保育園・小中学校を念頭に置いている。私立の場合は、「市町村（行政）」にあたる部分を、「校長（園長）」に置き換えればいいだろう。

---

# 現場からの16の問いに答える

谷口吉光（秋田県立大学地域連携・研究推進センター教授）

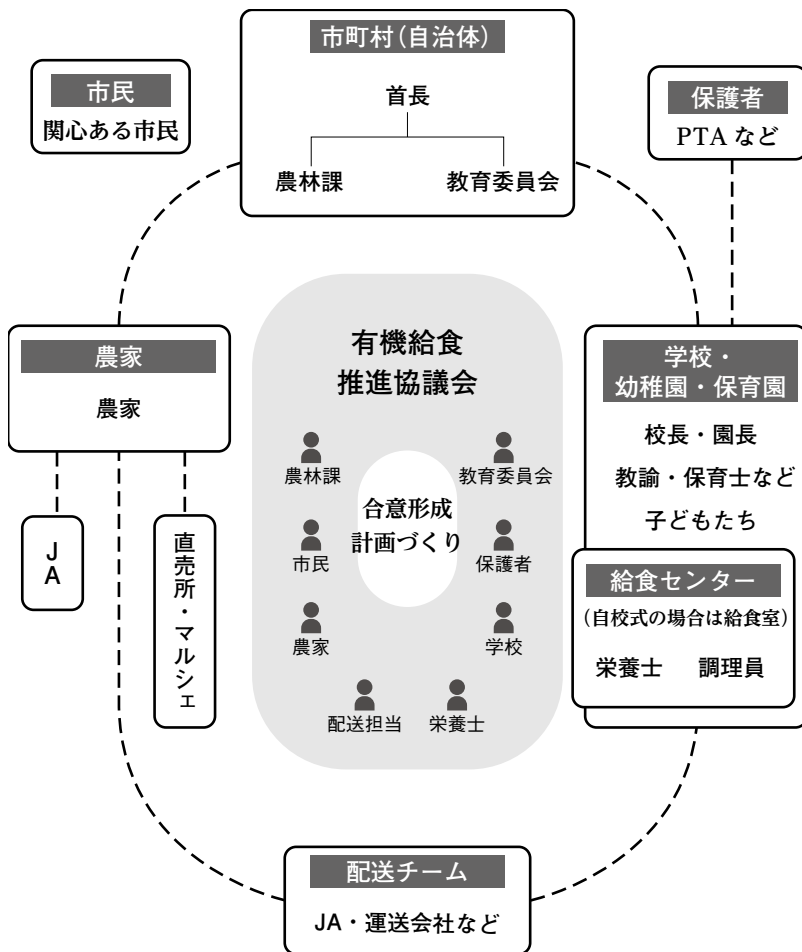
## 組織づくし

### Q1 有機給食の仕組みってどんなもの？

有機給食を実現するには、関係者が集まって「チーム」をつくる必要がある。関係者というのは、有機農産物（米、野菜、果物、大豆など）を生産してくれる農家、給食を提供してくれる幼稚園・保育園・小中学校、給食を調理してくれる栄養士と調理員、給食を食べる子どもたち、保護者、議員、市町村（首長と職員）などである。

チームのイメージ図を載せたので見てください（次ページの図）。中心にある「有機農業推進協議会」というのがチームで、そこにどんな関係者が参加すればいいかを書いてある。チームの名前は「有機給食を進める会」などでもいい。どんなチームになるかは地域ごとに違うだろうから、本書で紹介されている各地の事例を参考にして、皆

図 有機給食にかかわる人と組織の関係 (原図：谷口吉光)



さんの地域にあったチームをつくってください。

このチームには二つの使命（ミッション）がある。一つはジャンルを越えた人びとの思いを集めて有機給食を実現する流れをつくること。もう一つは実際に有機農産物を給食に供給する仕組みをつくることだ。

公立の保育園・幼稚園・小中学校の場合、有機給食をやるかどうかを決めるのは市町村の首長（市長、町長、村長）だが、「首長がトップダウンで決めれば有機給食はできる」と簡単に考えてはいけない。きちんとした仕組みをつくらずにトップダウンで決めても、その後で関係者が苦勞するだけなので、関係者でよく話し合って、ある程度仕組みができあがってから首長に決断してもらおうがいいだろう。また、トップダウンに期待しすぎると、「行政頼み」になって、無責任体制へとつながる危険もある。

「配送チーム」とは、農家から給食センター（自校式の場合は調理室）に農産物が安定して届けられる仕組みのことをいう。これについてはQ7で詳しく説明する。

## Q2 仕組みづくりは何から始めたらいいの？

あなたの地域で有機給食を始めようとする場合、まず一緒に考えて行動してくれる仲間を見つけよう。1人で行動してもいいが、仲間がいたほうが楽しいし、心強い。自治

体などに相談するときも複数で行なったほうがより社会性のある団体だと見てもらえるだろう。身の回りの友だちや知り合いに話してみてもどうだろうか。

仲間が見つかったら、地域のなかに有機給食に賛同してくれる人がどのくらいいるのかを調査（リサーチ）しよう。地域の農家、幼稚園や保育園、小中学校、教育委員会、役所（農林課）などを訪問して、「この地域で有機給食を導入することについてどう思うか」と率直に意見を聞いてみるのだ。「賛成してくれる人なんかいるわけではない」と決めつけずに、足を運んであなたたちの気持ちを丁寧に説明してみたい。みどりの食料システム戦略（囲み参照）が出たことなどもあるから、思いもしないところに賛同者が見つかるかもしれない。

もう一つ調査が必要なのは、地域に有機農家がいるかどうかだ。市町村の農林課や都道府県の農林水産部が情報をもっているかもしれない。あるいはインターネットで、あなたの町の名前に「有機農業」と入力して検索するか、自然食品店、オーガニックレストランやカフェがあれば、そこで聞いてみればいい。いるとわかれば、会いに行つて「有機給食に農産物を出荷する気はないか」と聞いてみることだ。

ほとんどの有機農家は有機給食に興味をもつと思うが、なかには高齢だったり、自分だけでは必要な量や品目が満たせないという場合もあるだろう。出荷は難しいと言われても、有機給食に興味があるのならば仲間に入ってもらおうように願うべきだ。有機給食には農家でなければわからない課題がたくさんある。有機農家の知識と知恵が

役に立つ場合がきつとあるはずだ。

賛同者が見つかったら、全員が集まって、どうしたら有機給食を実現できるか話し合いを始めよう。運がよければ、強力な賛同者が見つかってトントン拍子に話が進むかもしれないが、逆に賛同者が見つからずガツカリする結果になる可能性もある。でもどんな結果になっても一喜一憂してはいけない。どんな結果でも次の行動は始められる。どこから始めるかのスタートラインが変わるだけだ。

賛同者が集まらなかつたらスタートラインを下げて、有機農業や有機給食の理解者を増やすために学習会や講演会を何回か開いて、仲間に入ってくれるように呼びかけよう。あるいは、有機ではないが地元の農産物を給食に納めている農家・加工業者に話を聞きにくいことも一案だ。とにかくあきらめずに粘り強く訴え続けよう。

### ■みどりの食料システム戦略

日本の農林水産業と食品産業から発生する環境負荷を大幅に減らすことを目的とした農林水産省の政策。2021年5月に策定された。農業分野では2050年までに「農林水産業のCO<sub>2</sub>排出量を実質ゼロ」「化学農薬の使用量を50%削減」「化学肥料の使用量を30%削減」「有機農業を100万ha（全農地の25%）に拡大」という四つの数値目標が掲げられている。有機農業を軸に日本農業全体を持続可能な方向に転換させようという大きな意義をもっている。